

椎名 和夫(しいな・かずお)先生

実演家著作隣接権センター運営委員・作曲家

1952年生まれ。東京学芸大学付属高等学校卒業後、ムーンライダーズの結成に参加。脱退後は、スタジオ・ミュージシャン、編曲、プロデュース等の活動に転じ、井上陽水、山下達郎、吉田美奈子、RCサクセション、甲斐よしひろ、中森明菜、光 GENJI、中島みゆき、他多数のアーティストのレコーディング、ステージでの演奏や編曲、プロデュースを担当。

1986年、駒沢にスタジオ・ペニンシュラ設立。同年12月に、中森明菜「Desire」で第28回日本レコード大賞受賞。

1995年、演奏家団体パブリック・イン・サード会(PIT)設立。

1998年、演奏家権利処理合同機構 Music People's Nest(MPN)設立。

現職：(株)ペニンシュラ代表取締役、パブリック・イン・サード会代表幹事、Music People's Nest 代表幹事及び事務局長、

(社)日本芸能実演家団体協議会常任理事・同実演家著作隣接権センター(CPRA)運営委員、

(社)日本音楽スタジオ協会顧問、

総務省情報通信審議会「デジタルコンテンツの流通の促進等に関する検討委員会」専門委員、

「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策に関する検討委員会」専門委員、

デジタル時代の著作権協議会「CCD ビジネス研究会」副主査



〈講義概要〉

本講座の寄附団体のひとつである実演家著作隣接権センターの運営委員であり、自らがミュージシャンとしても活躍している椎名和夫氏が、実演家と著作隣接権について講義を行った。

講義の冒頭は、椎名氏の音楽家としての経歴を自身が関わった楽曲を流して紹介。また、実演家著作隣接権センターの活動内容について説明し、その重要性について説いた。

その後、講義の本題として、私的録音録画補償金制度の経緯や問題点について、詳細な資料を提示しながら解説。権利者と消費者、メーカーの認識の差や政府の見解など、多くの課題があることを示した。加えて、ネット法や日本版フェア・ユース、映像コンテンツ権利処理機構についても資料を提示し、概略を説明した。

さらに、デジタル化が進む社会で今後エンタテインメント産業が発展していくためには、権利者が守られる制度が確立されることが不可欠であり、長い目で見て何が世の中の利益になるのかを考えなければならないという思いを伝えた。受講生は、これまでの消費者としての知識不足を認識し、著作権のあり方について主体的に考え、今後の学習への意欲も強くした。

〈受講生の感想〉

今回のお話を聞いて、著作権のしくみについてもっと知りたいと思いました。音楽や映像などコピーしやすいものに対し、日本はきちんとしたしくみを作らなければ、アーティストが作品を作る意欲がなくなると思います。また、消費者も何でも安く、無料だと考えず、自分の好きなものに対しては、きちんと対価を支払うべきだと思います。

京都女子大学・現代社会学部・3回生

機器の性能がよくなり、消費者の私たちにとってはうれしいことですが、コンテンツを生み出す人たちにとっては、深刻な問題になっている。それを、私たち消費者もしっかりと問題視し、知ることが大切だと感じました。いただいたたくさんの資料をしっかり読んで、自分なりに理解したいと思います。

立命館大学・産業社会学部・1回生

消費者からしてみれば、無料で音楽をダウンロードできる今の状況はおいしいものと言えるかもしれないけれど、権利者の人が正当な利益を得られていないのはだめだと思うし、そんな状況が続けば良いものをつくり出そうという権利者がいなくなってしまって、将来的に消費者の不利益につながるという意見には納得でした。

立命館大学・産業社会学部・1回生

私的に様々な作品を楽しむ側は楽しませてもらっている以上、権利者の権利を守る義務があると、私自身は考えますが、自分だけの利益を追求せず、もっと長い目、広い視野でみんなが見ることができればいいと感じました。また、この問題の実態を知らなかったり、きちんと把握できていない一般の消費者も多いと思います(私もそうだったので)。新聞やメディアなどが事実をきちんと皆に示し、皆が考える機会がもっと増える方がいいと感じました。

京都女子大学・現代社会学部・2回生

補償金を払おうとしないメーカーと、自由にできるならば録音・録画するのは仕方ない消費者、当然自分の権利を主張する権利者の3つそれぞれの立場があるので、とても難しいと思いますが、91団体の要望書を聞き、将来の日本のためにも補償金の支払いは必ず必要だと感じました。

立命館大学・産業社会学部・1回生

技術革新の波に飲みこまれ、著作権の補償制度が崩壊し、音楽などの芸術の世界が大量生産、大量消費といった工業的になることを恐れている。魂のこもった作品、文化を護るためには我々利用者がしっかりとこの問題を考えなければならないのではないかと。

立命館大学・経済学部・4回生

